

2026年5月期 決算短信（インフラファンド）

2026年7月16日

インフラファンド発行者名 グリーンライト・再エネインフラ投資法人 上場取引所 東
 コード番号 509A U R L <https://www.greenlight-infra.com/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 澤本 慶太
 管理会社名 ブルースカイ・インベストメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澤本 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) チーフ・フィナンシャル・ (氏名) 小林 瑛
 オフィサー
 T E L 03 (6274) 6371

有価証券報告書提出予定日 2026年8月28日 分配金支払開始予定日 2026年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の運用、資産の状況 (2026年2月1日～2026年5月31日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	282	—	127	—	9	—	8	—
2026年1月期	9	—	△195	—	△196	—	△197	—

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2026年5月期	166	0.1	0.1	3.2
2026年1月期	△27,555	△24.6	△19.8	△2,118.2

(注1) グリーンライト・再エネインフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）における2026年1月期の計算期間は2025年6月25日から2026年1月31日までの221日間ですが、実質的な資産運用期間の日数は2025年11月28日からの65日間です。2026年5月期の計算期間は2026年2月1日から2026年5月31日までの120日間です。

(注2) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数（2026年1月期3,166口、2026年5月期52,410口）で除することにより算定しています。

(注3) 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、2026年1月期は実質的な資産運用期間の開始日である2025年11月28日と2026年1月31日の各時点の自己資本額、総資産額のそれぞれの平均値を用いて算出しています。

(注4) 営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益における%表示は対前期増減率ですが、2026年1月期は第1期であるため該当事項はありません。

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超 過分配金 を含む)	分配金総額 (利益超 過分配金 を含む)	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2026年5月期	118	8	482	35	600	44	99.3	4.0
2026年1月期	0	-	0	-	-	-	-	-

(注1) 2026年5月期の1口当たり利益超過分配金482円は、全額その他の利益超過分配金です。なお、2026年5月期の利益超過分配金総額は、全額

税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しの分配です。

(注2) 配当性向は、以下の計算式によって算出しています。

配当性向＝「分配金総額（利益超過分配金を含まない）÷当期純利益×100」

(注3) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注4) 利益超過分配（出資の払戻し）を行ったことによる減少剰余金等割合は、2026年5月期において0.6%です。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年5月期	12,653	5,866	46.4	79,618
2026年1月期	993	802	80.8	111,979

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△914	△10,097	11,721	889
2026年1月期	△97	△721	999	180

2. 2026年11月期の運用状況の予想(2026年6月1日～2026年11月30日)及び2027年5月期の運用状況の予想(2026年12月1日～2027年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万 円	%	百万円	%	円	円	円
2026年11月期	576	104.3	304	139.4	217	—	216	—	2,948	0	2,948
2027年5月期	550	△4.5	253	△16.8	174	△19.8	174	△19.4	2,373	336	2,709

(参考) 2026年11月期：予想期末発行済投資口数 73,685口、1口当たり予想当期純利益 2,941円

2027年5月期：予想期末発行済投資口数 73,685口、1口当たり予想当期純利益 2,365円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2026年5月期	73,685口	2026年1月期	7,167口
2026年5月期	0口	2026年1月期	0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記27ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記9ページ記載の「2026年11月期（2026年6月1日～2026年11月31日）及び2027年5月期（2026年12月1日～2027年5月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	5
(1) 運用状況	5
①当期の概況	5
a 投資法人の主な推移	5
b 当期の運用実績	5
c 資金調達の概要	6
d 業績及び分配の概要	6
②次期の見通し	7
a 今後の運用見通し	7
b 今後の運用方針	7
c 運用状況の見通し	8
(2) 投資リスク	11
2. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 投資主資本等変動計算書	15
(4) 金銭の分配に係る計算書	16
(5) キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	19
(8) 財務諸表に関する注記	20
(9) 発行済投資口の総口数の増減	28
3. 参考情報	29
(1) 投資状況	29
(2) 投資資産	30
①投資有価証券の主要銘柄	30
②投資不動産物件	30
③その他投資資産の主要なもの	30
a 再生可能エネルギー発電設備等の概要	30
b 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	32
c 運用資産の資本的支出	36

1. 運用状況

(1) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、ブルースカイ・インベストメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2025年6月25日に設立され、2025年8月4日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第177号）。

そして、2025年11月28日に、ブルースカイソーラーキャピタル株式会社に対し私募増資による投資口の追加発行を行い、本投資法人の最初の運用資産として「S-TK-01 茨城 行方市頃内発電所」（取得価格（注1）702百万円）を組み入れ、運用を開始いたしました。

当期に入り、本投資法人は、2026年2月2日には株式会社日本格付研究所（R&I）より発行体格付「A-（安定的）」を新規に取得し、財務の健全性と将来の安定性について客観的な評価を得て、2026年3月10日に東京証券取引所インフラファンド市場に上場しました（銘柄コード509A）。上場に伴う公募増資63,350口の新投資口を発行（発行総額4,814百万円）し、借入金（6,903百万円）と併せて10物件（取得価格9,914百万円）の太陽光発電設備等を取得し、ポートフォリオを計11物件、総パネル出力（注2）25.22MWへと大きく拡大させました。

さらに、上場後の2026年4月8日には、第三者割当による新投資口3,168口の発行（第三者割当増資）を実施いたしました。一連の増資により、当期において計66,518口の新投資口を発行し、合計で5,055百万円の資金を調達しています。これにより、当期末（2026年5月31日）現在の発行済投資口総数は73,685口となり、上場インフラファンドとしての強固な資本基盤と、中長期的な成長に向けた運用体制を確立いたしました。

（注1）「取得価格」とは、各取得資産に係る売買契約書等に記載された売買代金をいい、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含まず、百万円未満を四捨五入して記載しています。以下同じです。

（注2）「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力（太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。）にパネル総数を乗じて算出される出力をいい、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とパワーコンディショナー（以下「パワコン」又は「PCS」ということがあります。）容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。また、以下、別途明示しない限り、太陽光発電設備の出力はいずれもパネル出力を意味し、パネル出力については小数第1位又は小数第2位を四捨五入して記載するものとします。

b 投資環境と運用実績

第2期となる当営業期間（2026年2月1日～2026年5月31日）の日本経済は、堅調な企業収益や高い水準での賃上げの動きを背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかし、長期化する地政学的リスクや円安の進行に伴うエネルギー・原材料価格の高騰、それに伴う物価上昇圧力が継続し、個人消費への下押し圧力が拭えない状況が続きました。金融政策においては、経済正常化への動きが一段と加速いたしました。2025年12月に政策金利（無担保コール翌日物金利）が0.75%程度へ引き上げられた後、市場金利の上昇が定着しつつある中、2026年6月の金融政策決定会合においては、同金利をさらに1.0%程度へと追加引き上げする決定がなされました。我が国において約31年ぶりとなる「金利1%台」の局面が本格的に到来したことを受け、不動産及びインフラ投資市場においては、資金調達コストの上昇や期待利回り（キャップレート）への影響がより具体的な課題となっており、今後の市場動向がより一層注視される局面を迎えています。

再生可能エネルギー市場においては、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、再エネ（再生可能エネルギーのことを「再エネ」と略記する場合があります。以下同じです。）を主力電源化する動きが一段と加速しています。GX（グリーントランスフォーメーション）関連投資の活発化や、企業の脱炭素化ニーズを捉えたコーポレートPPA（注1）等の非FIT市場の拡大により、再エネ価値（非化石価値）への需要は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、太陽光発電の導入拡大に伴い、一部エリアを中心に出力制御（出力抑制）（注2）の発生量が過去最大規模に拡大しており、売電機会の損失リスクへの対応が喫緊の課題となっています。さらに、2026年度末より順次導入される「優先給電ルール」の変更により、出力制御の順番が「FIP（注3）電源」よりも「FIT（注4）電源」が先に対象となる方針が示されたことで、従来のFIT制度に依存した一律の売電モデルからの脱却が求められる局面を迎えています。このような環境下において、太陽光発電事業には、適切なO&M（注5）（運営・保守）体制による発電効率の維持にとどまらず、「FIP制度への移行」や「蓄電池の併設・活用」など、電力市場の価格変動や需給バランスに柔軟に対応する高度な運用戦略の重要性が一層高まっています。

第2期において本投資法人は2026年3月10日付けで10件の太陽光発電設備等（総パネル出力23.79MW）を取得しました。

その結果、当期末時点での本投資法人の保有資産は、既に取得済みだった1物件も含め、11物件（帳簿価額10,716百万円）、総パネル出力は25.22MWとなりました。

当期の運用実績としては、4月の低気圧や前線の停滞に伴う天候不順による日照時間の減少や5月になっての出力制御の増加により、当期のポートフォリオ全体の発電実績値は8,285,504kWhとなり発電量予測値（P50）11.7%減となりました。その結果、当期賃料収入は282,092千円となり、第1期決算短信発表日である2026年3月19日時点の当期における賃料収入予想比87.6%となりました。

（注1）「PPA」とは、Power Purchase Agreementの略称で、「電気購入契約」の意味を持ち、太陽光発電の事業者が需要家と電力購入契約を結び、電気を供給する仕組みをいいます。また、「コーポレートPPA」とは、発電事業者・需要家間で直接的に締結される、自然エネルギー電力の長期購入契約をいいます。以下同じです。

（注2）「出力制御」とは、電力の安定供給のため、自社が送配電を行う地域において電力供給量が需要を大幅に上回る場合、発電所の出力を制御することで電力供給量を調整する制度です。以下同じです。

（注3）「FIP」又は「FIP制度」とは、Feed-in Premiumの略称で、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）に基づく、再エネ発電設備を用いて発電した再生可能エネルギー電力について、市場取引等（再エネ特措法に定義する意味によります。）による供給を促進するため、供給交付金（再エネ特措法に定義する意味によります。）の交付を行う制度を意味します。以下同じです。

（注4）「FIT」又は「FIT制度」とは、Feed-in Tariffの略称で、再エネ特措法に基づく、再エネ発電設備を用いて発電した再生可能エネルギー電力について、その利用を促進するために、電気事業者があらかじめ定められた価格、期間その他の条件に基づき当該再生可能エネルギー電気を調達する制度（固定価格買取制度）を意味します。なお、「NonFIT」とは、当該制度の適用がないこと、又は当該制度の適用がない再エネ発電設備を意味します。以下同じです。

（注5）「O&M」とは、太陽光発電設備等の運営・管理や、太陽光発電設備等の電気主任技術者に関する業務をいいます。以下同じです。

（注6）「発電量予測値（P50）」とは、超過確率P（パーセンタイル）50の数値（50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。）としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電量予測値をいいます。以下同じです。

c 資金調達の概要

当期において、本投資法人は公募及び第三者割当増資により合計5,055百万円を調達し、当期末現在の発行済投資口総数は73,685口となりました。また、2026年3月10日付けで三菱UFJ銀行及びみずほ銀行を中心とした金融機関からの借入れにより6,903百万円を調達しました。なお、金利上昇リスクへの対策として、当該借入金のうち3,024百万円について金利スワップ契約を締結し、支払利息を実質的に固定化しています。2026年3月10日付での借入れについては、当期末に154百万円の約定弁済を行ったことにより、当期末時点の有利子負債総額（借入金残高）は6,748百万円となりました。この結果、期末の総資産に対する有利子負債の比率（以下「LTV」といいます。）は53.3%となりました。

なお、本投資法人は財務の健全性と客観的な信頼性を確保するため、2026年2月2日付で株式会社日本格付研究所（R&I）より発行体格付「A-（安定的）」を新規に取得いたしました。

d 業績及び分配の概要

当期の運用結果は、営業収益282百万円、営業利益127百万円、経常利益9百万円、当期純利益8百万円となりました。

本投資法人は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、原則として租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしています。そして、利益超過分配については、本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い、法令等（一般社団法人資産運用業協会（以下「資産運用業協会」といいます。）の定めるインフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則（以下「資産運用業協会規則」といいます。）を含みます。）に定める金額を限度として分配可能金額を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を行う場合があります。本投資法人は、キャッシュフローの合計額から投資主への利益分配額（投資主還元）並びに資本的支出及び負債の返済額を控除した余剰金（フリーキャッシュフロー）を新規物件取得等による外部成長及びリパワリング（注）や蓄電池導入等による内部成長に投じ、市況や事業環境に応じて戦略的に活用していくことで、純利益をベースとした利益分配金の成長を目指しますが、投資方針及び収益性に見合う投資先が存在しない場合は、投資主還元や資本コストの効率化の観点から、自己投資口取得のほか、本投資法人の財務状況に悪影響を及ぼさない範囲で分配可能金額を超える金銭の分配（出資の払戻し）や借入金の期限前返済も検討及び実施します。

このような方針に基づき、当期の利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投信法第136条第1項に定める利益の概ね全額（当期末処分利益8,725千円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額8,694千円）を分配することとし、投資口1口当たりの利益分配金（利益超過分配金は含みません。）を

118円としました。これに加え、当期においては、減価償却費103,937千円の約34%に相当する35,516千円を利益を超えた金額の分配（出資の払戻し）として分配することとし、投資口1口当たりその他の利益超過分配482円も行うこととしました。

この結果、利益超過分配金を含む投資口1口当たりの分配金を600円としました。

（注）「リパワリング」とは、運転開始以降に太陽光発電設備についてパネルを始めとする機器の入替やそれに伴う設備配置の見直し等を行うことで、発電効率の向上と発電期間の長期化を目指すことを意味します。以下同じです。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

わが国の経済については、雇用・所得環境の改善等を背景として穏やかな回復基調が期待される一方で、物価上昇の継続や海外景気の下振れ懸念といった要因により、引き続き不透明な状況が続くものと見込まれます。本投資法人が属する再生可能エネルギー市場においては、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。同計画では、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が維持されている一方で、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）の進展に伴う中長期的な電力需要の増加を見据え、エネルギーの安定供給と脱炭素化の高度な両立が求められています。

また、金融環境に目を向けると、2026年6月には約31年ぶりとなる「金利1%台」の局面を迎え、資金調達コストの上昇が市場全体の具体的な課題として注視されています。このような環境下、安定的なクリーンエネルギーの供給源として、上場インフラファンドが果たすべき社会的役割は一層高まっています。本投資法人は、中長期的な安定収益の確保と投資主価値の最大化、及び地域社会との共生を通じた持続可能な社会の実現を基本理念に掲げ、成長戦略を推進します

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人は、スポンサー3社であるブルースカイソーラー株式会社（以下「BSS」といいます。）、大阪ガス株式会社、およびJ A三井エナジーソリューションズ株式会社がそれぞれ有する開発力、高い信用力、金融領域の専門性を最大限に活用することで、資産規模の拡大を目指します。具体的には、BSSを中心としたブルースカイグループ（ブルースカイホールディングス一般社団法人並びにその子会社及び関連会社の総称をいいます。以下同じです。）が開発・保有する豊富なパイプラインの着実な組み入れを軸としつつ、スポンサー各社の広範なネットワークを活用したセカンダリー物件の取得を継続的に推進することで、中期目標として掲げる資産規模650億円（取得価格ベース）の達成、さらには長期的な資産規模の拡大を追求します。また、出力制御による売電機会の損失を補完する施策として、発電所に併設する蓄電池の導入や、需給調整市場等での収益獲得を目的とした系統用蓄電池への投資を検討し、収益機会の多様化を図ります。さらに、FIT制度からFIP制度への移行といった市場構造の変化を見据え、スポンサーが保有するNon-FIT案件の取得も視野に入れることで、中長期的な成長基盤の構築を目指します。

(ii) 内部成長戦略

保有資産のポテンシャルを最大限に引き出し、資産価値の維持・向上を図るための施策を推進します。豊富な実績を持つブルースカイソーラーと連携し、最新パネルへの換装や設備配置の見直しを行うリパワリングを検討することで、発電効率の向上と出力保証期間の長期化を図り、将来的な収益の最大化を目指します。

リスク管理の面では、故障リスクを分散するためのパワーコンディショナー（PCS）の分散型への交換や、近年の課題となっているケーブル盗難への対策として銅からアルミへの素材変更等を実施し、発電停止による逸失利益の極小化に努めます。加えて、大阪ガスとの提携に基づき、FIT期間終了後における確実な売電先を確保する出口戦略を構築し、長期にわたる安定的なキャッシュ・フローの維持に注力します。

(iii) 財務戦略

本投資法人は、金利動向を慎重に見極めつつ、健全かつ強固な財務体質の維持に努めます。三菱UFJ銀行を中心とした銀行団との連携を維持するとともに、大阪ガス株式会社やJ A三井エナジーソリューションズ株式会社の信用力を背景として、金利上昇局面においても機動的かつ有利な条件でのデット調達を目指します。LTV（有利子負債比率）については、適正水準にコントロールすることで今後の外部成長に備えた投資余力を柔軟に確保します。また、金利上昇リスクに対しては、適宜金利スワップ等を活用して支払利息を実質的に固定化することで、将来の金利変動が本投資法人の運営に与える影響の抑制と財務基盤の安定化に努めます。

c 運用状況の見通し

2026年11月期（2026年6月1日～2026年11月30日）及び2027年5月期（2026年12月1日～2027年5月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の前提条件につきましては、後記9ページ記載の「2026年11月期（2026年6月1日～2026年11月30日）及び2027年5月期（2026年12月1日～2027年5月31日） 運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

特に、当該各期における1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は当期と比べて多額の金額を予想していますが、これは、当期において計上した新投資口の発行及び上場・募集に係る費用が、第3期（2026年11月期）以降は計上しない前提であることが主な理由になります。

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まない。) (円)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含む。) (円)
2026年11月期 (第3期)	576	304	217	216	2,948	0	2,948
2027年5月期 (第4期)	550	253	174	174	2,373	336	2,709

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後の更なる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

2026年11月期（2026年6月1日～2026年11月30日）及び2027年5月期（2026年12月1日～2027年5月31日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	・2026年11月期（第3期）：2026年6月1日～2026年11月30日（183日） ・2027年5月期（第4期）：2026年12月1日～2027年5月31日（182日）
運用資産	・本投資法人が、2026年5月31日現在保有している太陽光発電設備等（合計11物件）（以下「保有資産」といいます）を運用資産としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2027年11月期末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 ・実際には新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	・本投資法人は、保有資産について、本書の日付現在において効力を有する発電設備賃貸借契約に基づき、保有発電設備の実際の発電量にかかわらず、客観的な発電量予測値に基づく一定水準の想定売電収入を基本賃料（注1）として受け取ります。また、本投資法人は、実際の発電量が発電量予測値（P50）の70%を上回った場合、基本賃料に加えて実績連動賃料を受け取ります。賃貸事業収益はかかる基本賃料及び実績連動賃料から構成されます（注2）。 ・賃貸事業収益については、賃貸借契約の解除や賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。 （注1）各月の基本賃料は、テクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電量予測値（P50）をベースとしたものです。 （注2）賃貸事業収益は、実際の発電量が、発電量予測値（P50）となることを前提として算出しています。実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が、発電量予測値（P50）と一致することを保証するものではありません。
営業費用	・主たる営業費用である保有資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、保有資産は前所有者等より提供を受けた過去の実績及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しており、営業費用については2026年11月期に271百万円、2027年5月期に296百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・本投資法人では、太陽光発電設備等の取得にあたり、取得した年度の固定資産税等については、前所有者等との間で期間按分により精算することを予定しており、当該精算相当額については、取得年度において取得原価に算入します。したがって、2026年3月10日に取得した資産に係る2026年度の固定資産税等は費用として計上していません。固定資産税等については2027年5月期から費用計上されます。その結果、保有資産全体の固定資産税等については、2026年11月期4百万円、2027年5月期に30百万円を見込んでいます。 ・太陽光発電設備等の修繕費は、本資産運用会社が取得したテクニカルレポートを勘案の上、本資産運用会社が計画した金額をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく太陽光発電設備等の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 ・太陽光発電設備等の保守管理費用は、2026年11月期に6百万円、2027年5月期に6百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・保有資産の一部に係る敷地に関する借地料は、2026年11月期に15百万円、2027年5月期に15百万円を、それぞれ見込んでいます。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2026年11月期に202百万円、2027年5月期に202百万円を、それぞれ見込んでいます。

項目	前提条件
営業外費用	支払利息その他融資関連費用として、2026年11月期に88百万円、2027年5月期に79百万円を、それぞれ見込んでいます。
借入金	2026年11月期（第3期）末のLTV（有利子負債比率）は48.3%程度、2027年5月期（第4期）末のLTV（有利子負債比率）は47.5%程度を、それぞれ見込んでいます。 - LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 $LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100$
投資口	- 本日現在発行済みである投資口73,685口を前提としています。 - 上記を除き、2027年11月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。
1口当たり 分配金 (利益超過分配金は 含みません。)	1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 - 賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。

項目	前提条件
1口当たり 利益超過分配金	・本投資法人は、本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い、法令等（一般社団法人資産運用業協会（以下「資産運用業協会」といいます。）の定めるインフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則（以下「資産運用業協会規則」といいます。）を含みます。）に定める金額を限度として分配可能金額を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を行う場合があります（注1）。 ・本投資法人は、キャッシュフローの合計額から投資主への利益分配額（投資主還元）並びに資本的支出及び負債の返済額を控除した余剰金（フリーキャッシュフロー）を新規物件取得等による外部成長及びリパワリングや蓄電池導入等による内部成長に投じ、市況や事業環境に応じて戦略的に活用していくことで、純利益をベースとした利益分配金の成長を目指しますが、投資方針及び収益性に見合う投資先が存在しない場合は、投資主還元や資本コストの効率化の観点から、自己投資口取得のほか、本投資法人の財務状況に悪影響を及ぼさない範囲で分配可能金額を超える金銭の分配（出資の払戻し）や借入金の期限前返済も検討及び実施します（注2）。 ・上記を踏まえ、本投資法人は2026年11月期及び2027年5月期の1口当たり利益超過分配金については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等に鑑み、2026年11月期については0円、2027年5月期については336円を想定しています。かかる利益超過分配金は、2026年11月期は減価償却費の0%に相当する金額、2027年5月期は減価償却費の12.2%に相当する金額をそれぞれ想定しています（注3）。但し、経済環境、インフラ市場の動向、本投資法人の保有資産の状況及び財務の状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の額は変動し、又は利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。加えて、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）は資産運用業協会規則により規制されており、資産運用業協会規則の改正により、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）が当初の予定どおり実施できない可能性もあります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）は手元資金の流出を伴うため、不測の事態に対応する場合や新たな太陽光発電設備等を取得する場合等において必要な手元資金が不足する可能性があり、本投資法人の運用の制約要因となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）は本投資法人の純資産から支払われる出資の払戻しであり、これを実施することにより、本投資法人の資産総額及び純資産総額は減少します。 （注1）クローズド・エンド型の投資法人は計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額（譲渡、除却又は滅失その他これらに類する事由により計算期間中に計上しなくなった資産に係る前計算期間の末日に計上された減価償却累計額を除きます。）を控除した額を限度として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を行うことが可能とされています（資産運用業協会「インフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則」第43条）。 （注2）本投資法人は、基本賃料と実績連動賃料を組み合わせた長期安定的な賃料スキームを採用していますが、5月期と11月期での発電量には、天候や日照時間の違いなどの季節的な要因による差異が生じることから、5月期と11月期の収益には相応の差異が生じる見込みです。そのため、かかる季節的な要因を踏まえた当期の収益及び翌期の収益予想も考慮した上で、必要な内部留保額及び各充当先の額を決定し、分配金の安定化に努めます。 （注3）冬期を含む5月期は、11月期と比較して、収益が低下する傾向にあるため、翌期に必要な内部留保額を低めとする一方、分配金の安定化の観点から利益超過分配金の額を高めとすることを見込んでおり、利益超過分配の減価償却費に占める割合は高めとなります。
その他	・法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、資産運用業協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

2026年4月30日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2026年1月31日)	当期 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,562	875,981
信託現金及び信託預金	-	13,880
営業未収入金	10,226	184,497
未収消費税等	79,127	774,490
前払費用	2,901	42,810
未収還付法人税等	-	26
仮払金	4,950	-
流動資産合計	277,768	1,891,687
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	603,592	7,741,311
減価償却累計額	△6,337	△102,070
機械及び装置（純額）	597,255	7,639,241
土地	-	1,514,276
信託機械及び装置	-	683,690
減価償却累計額	-	△8,204
信託機械及び装置（純額）	-	675,486
有形固定資産合計	597,255	9,829,003
無形固定資産		
借地権	108,084	757,598
信託借地権	-	130,584
無形固定資産合計	108,084	888,183
投資その他の資産		
長期前払費用	-	34,983
差入保証金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	10,000	44,983
固定資産合計	715,339	10,762,170
資産合計	993,108	12,653,858

(単位：千円)

	前期 (2026年1月31日)	当期 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	923	23,275
未払金	188,005	3,851
未払費用	1,066	11,440
短期借入金	-	854,087
一年以内返済長期借入金	-	417,646
未払法人税等	554	403
流動負債合計	190,549	1,310,704
固定負債		
長期借入金	-	5,476,502
固定負債合計	-	5,476,502
負債合計	190,549	6,787,206
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	1,000,050	5,857,926
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	△197,491	8,725
剰余金合計	△197,491	8,725
投資主資本合計	802,558	5,866,651
純資産合計	※1 802,558	※1 5,866,651
負債純資産合計	993,108	12,653,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2025年6月25日 至 2026年1月31日)	当期 (自 2026年2月 1日 至 2026年5月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 9,297	※1 282,092
営業収益合計	9,297	282,092
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 7,256	※1 118,508
資産運用報酬	969	9,442
役員報酬	3,200	1,600
一般事務委託手数料	3,735	5,660
業務委託料	129,999	2,025
支払報酬	44,332	3,514
広告宣伝費	15,000	-
IR関連費用	-	982
会計監査人報酬	-	6,540
通信費	4	35
支払手数料	401	5,603
租税公課	285	813
消耗品費	35	-
営業費用合計	205,219	154,725
営業利益又は営業損失 (△)	△195,922	127,366
営業外収益		
受取利息	-	173
雑収入	-	61
営業外収益合計	-	235
営業外費用		
支払利息	-	32,902
投資口交付費	1,015	81,791
雑損失	-	302
融資関連費用	-	3,055
上場関連費用	-	421
営業外費用合計	1,015	118,473
経常利益又は経常損失 (△)	△196,937	9,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△196,937	9,128
法人税、住民税及び事業税	554	403
当期純利益又は当期純損失 (△)	△197,491	8,725
前期繰越利益	-	-
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	△197,491	8,725

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2025年6月25日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
新投資口の発行	1, 000, 050	—	—	1, 000, 050	1, 000, 050
当期純利益又は当期 純損失（△）		△197, 491	△197, 491	△197, 491	△197, 491
当期変動額合計	1, 000, 050	△197, 491	△197, 491	802, 558	802, 558
当期末残高	※1 1, 000, 050	△197, 491	△197, 491	802, 558	802, 558

当期（自 2026年2月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	1, 000, 050	△197, 491	△197, 491	802, 558	802, 558
当期変動額					
新投資口の発行	5, 055, 368	－	－	5, 055, 368	5, 055, 368
無償減資	△197, 491	197, 491	197, 491	－	－
当期純利益又は当期 純損失（△）	－	8725	8, 725	8, 725	8, 725
当期変動額合計	4, 857, 876	206, 217	206, 217	5, 064, 093	5, 064, 093
当期末残高	※1 5, 857, 926	8, 725	8, 725	5, 866, 651	5, 866, 651

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 2025年6月25日 至 2026年1月31日)	当期 (自 2026年2月 1日 至 2026年5月31日)
I 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	△197,491,824	8,725,283
II 利益超過分配金加算額		35,516,170
うち一時差異等調整引当額	-	-
うちその他の出資総額控除額	-	-
III 出資総額組入額		-
うち一時差異等調整引当額戻入額		-
IV 分配金の額	-	44,211,000
(投資口1口当たり分配金の額)	(-)	(600)
うち利益分配金	-	8,694,830
(うち1口当たり利益分配金)	(-)	(118)
うち一時差異等調整引当額	-	-
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(-)	(-)
うちその他の利益超過分配金		35,516,170
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(-)	(482)
V 次期繰越利益	-	30,453
分配金の額の算出方法	分配金額は、原則として租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとし、本投資法人が決定する金額とします。また、当期末処理損失は次期に繰り越します。なお、本投資法人の規約第47条第2号に定める利益を超えた金額の分配は行いません。	分配金額は、原則として租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとし、本投資法人が決定する金額とします。 なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配可能金額が配当可能利益の額の100分の90に相当する金額以下である場合又は本投資法人が適切と判断する場合、当該営業期間に係る分配可能金額に、法令等(投信協会の定める規則を含む。)に定める金額を限度として、本投資法人が決定した額を加算した金額を、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)として分配を行います。当期は減価償却費103,937千円の約34%に相当する35,589千円を利益を超えた金額の分配(出資の払戻し)として分配することとしました。 また、前期末処理損失につきましては2026年3月19日に全額減資を行い解消されています。

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配

金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2025年6月25日 至 2026年1月31日)	当期 (自 2026年2月 1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△196,937	9,128
減価償却費	6,337	103,937
融資関連費用	-	2,332
投資口交付費	1,015	81,791
受取利息	-	△173
支払利息	-	32,902
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△10,226	△174,270
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△79,127	△695,362
営業未払金の増減額 (△は減少)	360	4,153
未払金の増減額 (△は減少)	189,072	△185,220
未払費用の増減額 (△は減少)	-	10,658
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△46,644
前払費用の増減額 (△は増加)	-	△30,580
その他	△18,078	△25,657
小計	△97,358	△4,923
利息の受取額	-	173
利息の支払額	-	△32,119
法人税等の支払額	-	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,358	△914,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603,507	△8,641,209
信託有形固定資産の取得による支出	-	△681,953
無形固定資産の取得による支出	△107,605	△644,417
信託無形固定資産の取得による支出	-	△130,006
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,113	△10,097,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	854,087
長期借入れによる収入	-	6,048,500
長期借入金の返済による支出	-	△154,350
投資口の発行による収入	1,000,050	5,055,368
投資口交付費の支払による支出	△1,015	△81,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,035	11,721,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,562	709,299
現金及び現金同等物の期首残高	-	180,562
現金及び現金同等物の期末残高	※1 180,562	※1 889,862

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりです。 機械及び装置 17-24年
2. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 支出時に全額費用処理しております。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。
4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2026年1月31日)	当期 (2026年5月31日)
最低純資産額	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期 自 2025年6月25日 至 2026年1月31日	当期 自 2026年2月1日 至 2026年5月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
基本賃料	9,297	227,115
変動賃料	-	54,976
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	9,297	282,092
B. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
公租公課	-	2,041
保険料	341	9,764
減価償却費	6,337	103,937
支払地代	576	2,565
信託報酬	-	119
その他賃貸費用	576	80
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	7,256	118,508
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	2,041	163,583

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

	前期 自 2025年6月25日 至 2026年1月31日	当期 自 2026年2月1日 至 2026年5月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	7,167口	73,685口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2025年6月25日 至 2026年1月31日	当期 自 2026年2月1日 至 2026年5月31日
現金及び預金	180,562	875,981
信託現金及び信託預金	0	13,880
現金及び預金同等物	180,562	889,862

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できるとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」、「短期借入金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	417,646	446,585	28,939
(2) 長期借入金	5,476,502	5,569,117	92,615
負債合計	5,894,148	6,015,703	121,554
(3) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によります。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2) 借入金の決算日(2026年5月31日)後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	417,646	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	416,353	416,983	418,236	4,224,928	—
合計	417,646	416,353	416,983	418,236	4,224,928	—

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2026年1月31日）

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	-	-	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

当期（2026年5月31日）

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,024,250	2,738,251	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(1)1年内返済予定の長期借入金及び(2)長期借入金の時価に含めて記載しています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 (2026年1月31日)	当期 (2026年5月31日)
税務上の繰越欠損金	47,631	61,819
未払修繕費損金不算入額		61,819
繰延税金資産小計	47,631	61,819
評価性引当額	△47,631	△61,819
繰延税金資産合計		—
繰延税金資産の純額		—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

記載を省略しています。

[関連当事者との取引に関する注記]

１．親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2025年 6 月25 日 至 2026年 1 月31 日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数の 割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円) (注 1)
投資主	ブルースカイソー ラーキャピタル 株式会社	投資業	100	出資金の受入	1, 000, 050	出資総額	1, 000, 050

当期（自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 5 月31 日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数の 割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円) (注 1)
投資主	ブルースカイ ソーラー 株式会社	発電所の開 発・発電・ 運営管理	9. 7	業務委託費	800	未払金	880
				上場関連費用	420	未払金	463

(注 1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注 2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

２．関連会社等

前期（自 2025年 6 月25 日 至 2026年 1 月31 日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数の 割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円) (注 1)
資産 運用会社	ブルースカイ・イ ンベストメント 株式会社	投資 運用業	－	機関運営委託報酬	969	未払金	1, 065

(注 1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注 2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期（自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 5 月31 日）

属性	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数の 割合 (%)	取引の 内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円) (注 1)
資産 運用会社	ブルースカイ・イ ンベストメント 株式会社	投資 運用業	－	固定資産取得 に係る報酬	99, 140	－	－
				機関運営委託報酬	9, 442	未払費用	9, 592

(注 1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注 2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

3. 兄弟会社等

前期（自 2025年6月25日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2026年2月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2025年6月25日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2026年2月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2025年 6 月25日 至 2026年 1 月31日	当期 自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 5 月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	—	705,339
期中増減額（注3）	705,339	10,011,847
期末残高	705,339	10,717,186
期末評価額（注4）	777,500	10,711,000

（注1）本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

（注2）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注3）前期増減額のうち、主要な増加理由は茨城 行方市頃内発電所の取得（603,592千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（6,337千円）の計上によるものです。当期増減額のうち、主要な増加理由は2026年3月10日付けで10件の再生可能エネルギー発電所の取得（9,914,000千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（103,937千円）の計上によるものです。

（注4）一般財団法人日本不動産研究所より取得した2026年5月31日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期（自 2025年 6 月25日 至 2026年 1 月31日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

当期（自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 5 月31日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸事業収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2025年6月25日 至 2026年1月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

当期（自 2026年2月1日 至 2026年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2025年6月25日 至 2026年1月31日）

（1）製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

（2）地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

（3）主要な顧客に関する情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GL発電合同会社	9,297	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業

当期（自 2026年2月1日 至 2026年5月31日）

（1）製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

（2）地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

（3）主要な顧客に関する情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GL発電合同会社	282,092	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2025年 6 月25日 至 2026年 1 月31日	当期 自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 5 月31日
1口当たり純資産額	111,979	79,617
1口当たり当期純利益	△62,378	166

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益又は当期純損失を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2025年 6 月25日 至 2026年 1 月31日	当期 自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 5 月31日
当期純利益 (千円)	△197,491	8,725
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	△197,491	8,725
期中平均投資口数 (口)	3,166	52,410

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[開示の省略]

リース取引に関する注記事項、有価証券に関する注記事項、持分法損益等に関する注記事項、退職給付に関する注記事項、収益認識に関する注記事項、関連当事者との取引に関する注記事項及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2026年5月31日現在までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額 (百万円) (注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2025年6月25日	私募設立	1,500	1,500	150	150	(注2)
2025年11月28日	私募増資	5,667	7,167	850	1,000	(注3)
2026年3月10日	公募増資	63,350	70,517	4,814	5,814	(注4)
2026年3月19日	無償減資			△197	5,617	(注5)
2026年4月8日	第三者割当増資	3,168	73,685	240	5,857	(注6)

(注1) 単位未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 本投資法人は、2025年6月25日に設立されました。本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額100,000円にて投資口を発行しました。

(注3) 本投資法人は、2025年11月28日に、ブルースカイソーラーキャピタル株式会社に対し1口当たり発行価額150,000円にて私募増資を実施しました。

(注4) 本投資法人は、2026年3月10日に、1口当たり発行価額76,000円（発行価格80,000円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注5) 本投資法人は、2026年3月19日に、2026年1月期（第1期）に計上した損失を翌期に繰り越さず、2026年5月期（第2期）以降の利益還元を実現するため払戻しを行わない無償減資を行いました。

(注6) 本投資法人は、2026年4月8日に、1口当たり発行価額76,000円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

		第2期 2026年5月31日現在	
資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
再生可能エネルギー 発電設備	東北地方	2,189,823	17.3
	関東地方	5,449,417	43.1
小計		7,639,241	60.4
不動産	東北地方	661,143	5.2
	関東地方	853,132	6.7
小計		1,514,276	12.0
借地権	東北地方	83,873	0.7
	関東地方	673,724	5.3
小計		757,598	6.0
信託再生可能 エネルギー発電設備	東北地方	675,486	5.3
小計		675,486	5.3
信託借地権	東北地方	130,584	1.0
小計		130,584	1.0
再生可能エネルギー 発電設備等	東北地方	3,740,912	29.8
	関東地方	6,976,274	55.1
小計		10,717,186	84.7
預金・その他の資産		1,936,671	15.3
資産合計		12,653,858	100.0

	金額 (千円)	対総資産比率 (%) (注3)
負債総額 (注4)	6,787,206	53.6
純資産総額 (注4)	5,866,651	46.4
資産総額 (注4)	12,653,858	100.0

(注1) 「北海道地方」とは、北海道をいいます。「東北地方」とは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県及び福島県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「北陸地方」とは、富山県、石川県及び福井県をいいます。「近畿地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県をいいます。「九州地方」とは、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県をいいます。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注3) 対総資産比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「資産総額」、「負債総額」及び「純資産総額」には、期末時点の貸借対照表に計上された金額を記載しています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

a 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2026年5月31日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の 区分等	No.	名称	地域等 による 区分	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達 価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
太陽光 発電設備	S-TH-01	岩手 滝沢市 湯舟沢第1、第 2発電所	東北地方	岩手県滝沢市	2026年 3月10日	148,858	(第1) 18 (第2) 40	2013年 3月29日	(第1) 2042年 3月6日 (第2) 2040年 2月16日
太陽光 発電設備	S-TH-02	岩手 花巻市 戸塚発電所	東北地方	岩手県花巻市	2026年 3月10日	69,856	18	2014年 3月28日	2042年 2月8日
太陽光 発電設備	S-TH-03	岩手 奥州市 根木町発電所	東北地方	岩手県奥州市	2026年 3月10日	173,858	40	2013年 3月19日	2040年 9月29日
太陽光 発電設備	S-TH-04	福島 白河市 小田川発電所	東北地方	岩手県白河市	2026年 3月10日	87,055	40	2013年 3月15日	2035年 11月19日
太陽光 発電設備	S-TK-01	茨城 行方市 頃内発電所	関東地方	茨城県行方市	2025年 11月28日	32,633	32	2015年 2月13日	2040年 3月30日
太陽光 発電設備	S-TK-02	栃木 鹿沼市 富岡発電所	関東地方	栃木県鹿沼市	2026年 3月10日	38,294	40	2012 年 12月4日	2035 年 9月28日
太陽光 発電設備	S-TK-03	栃木 河内郡 上三川町発電 所	関東地方	栃木県河内郡	2026年 3月10日	25,906	40	2012 年 7月13日	2033 年 11月18日
太陽光 発電設備	S-TK-04	茨城 行方市 麻生東・西発 電所	関東地方	茨城県行方市	2026年 3月10日	53,862.74	36	2014 年 3月31日	(東) 2039 年 11月28日 (西) 2039 年 10月30日
太陽光 発電設備	S-TK-05	千葉 成田市 名古屋発電所	関東地方	千葉県成田市	2026年 3月10日	27,286	32	2015 年 3月19日	2039 年 9月11日
太陽光 発電設備	S-TK-06	千葉 山武市 椎崎発電所	関東地方	千葉県山武市	2026年 3月10日	40,738	36	2013 年 8月2日	2040 年 1月20日
太陽光 発電設備	S-TK-07	千葉 富津市 岩坂発電所	関東地方	千葉県富津市	2026年 3月10日	10,921	36	2013 年 12月16日	2035 年 5月31日

(注1)「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。

(注2)「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（但し、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。）を記載しています。

(注3)「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。

(注4)「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。

(注5) 本投資法人は、岩手 奥州市根木町発電所を裏付資産とする信託受益権の準共有持分15%を保有しています。本表においては、同発電所全体について記載していますが、以下、別段の定めがある場合を除き、信託受益権の準共有持分である15%分を記載しております。

No.	名称	認定事業者等の 名称	特定契約の 相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)
S-TH-01	岩手 滝沢市 湯舟沢第1、第2発電所	(第1)SSJメガソーラー86合同会社 (第2)SSJメガソーラー6合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	(第1) 380 (第2) 1,193	1,607.5	1,162.5	1,161
						445	430
S-TH-02	岩手 花巻市 戸塚発電所	SSJメガソーラー86合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	429	443	339	337
						104	97
S-TH-03	岩手 奥州市 根木町発電所	SSJメガソーラー65合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	799	764	634	675
						130	130
S-TH-04	福島 白河市 小田川発電所	SSJメガソーラー16合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	900	987	743	690
						244	217
S-TK-01	茨城 行方市 頃内発電所	ブルーインフラ8号合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	702.0	740	624	593
						116	108
S-TK-02	栃木 鹿沼市 富岡発電所	SSJメガソーラー15合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	885	918	777	757
						141	135
S-TK-03	栃木 河内郡 上三川町発電所	SSJメガソーラー1合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	718	683	614	648
						69	73
S-TK-04	茨城 行方市 麻生東・西発電所	GL発電合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	2,144	2,110	1,687	1,736
						423	427
S-TK-05	千葉 成田市 名古屋発電所	Kインフラファンド1号合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	899	890	536	558
						354	351
S-TK-06	千葉 山武市 椎崎発電所	ブルーインフラ8号合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,062	1,059	723	741
						336	333
S-TK-07	千葉 富津市 岩坂発電所	Kインフラファンド1号合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	505	507	409	412
						98	97
合計	—	—	—	10,616	10,711	8,250	8,314
						2,461	2,402

(注1)「取得価格」は、保有資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2)「期末評価価値」は、一般財団法人日本不動産研究所がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しております。

(注3)「インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項」の上段には、上記(注2)の評価額より、一般財団法人日本不動産研究所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定した再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、一般財団法人日本不動産研究所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権、賃借権又は地役権も含まれます。

(注4)「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

本投資法人が保有する個別の再生可能エネルギー発電設備等の当期（2026年2月1日～2026年5月31日）における収支状況は以下のとおりです。

（単位：千円）

物件番号	S-TH-01	S-TH-02	S-TH-03
物件名	岩手 滝沢市湯舟沢第1、 第2発電所	岩手 花巻市戸塚発電所	岩手 奥州市根木町発電 所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入			
（基本賃料）	30,397	9,064	16,236
（変動賃料）	10,285	3,630	5,487
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業収益（小計A）	40,683	12,695	21,724
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用			
公租公課	-	-	-
（うち固定資産税等）	-	-	-
（うちその他諸税）	-	-	-
信託報酬	-	-	119
諸経費	1,369	1,316	2,290
（うち管理委託費）	-	-	-
（うち修繕費）	-	-	-
（うち保険料）	(1,369)	(659)	(2,290)
（うち支払地代）	-	(656)	-
（うち寄付金）	-	-	-
（うち信託報酬）	-	-	-
（うち支払手数料）	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	-	-	-
減価償却費	13,217	4,101	8,204
（うち建物）	-	-	-
（うち機械及び装置）	(13,217)	(4,101)	(8,204)
（うち工具、器具及び備品）	-	-	-
（うち構築物）	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸費用（小計B）	14,586	5,418	10,614
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業損益（A-B）	26,097	7,277	11,109

（注1）当期期の計算期間は2026年2月1日から2026年5月31日までの120日間ですが、茨城 行方市頃内発電所を除く発電所の実質的な資産運用期間の日数は、物件取得日である2026年3月10日から2026年5月31日までの83日間です。以下同じです。

（注2）「物件番号」は、太陽光発電設備等についてはSと分類しています。また、日本の電力エリアを大手電力会社10社の送配電エリアに基づき区分し、東北電力エリアに所在する再生可能エネルギー発電設備等についてはTH、東京電力エリアに所在する再生可能エネルギー発電設備等についてはTKと分類し番号を付しています。以下同じです。

(単位：千円)

物件番号	S-TH-04	S-TK-01	S-TK-02
物件名	福島 白河市小田川発電所	茨城 行方市頃内発電所	栃木 鹿沼市富岡発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
(基本賃料)	23,032	18,383	24,216
(変動賃料)	5,874	3,733	6,733
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	28,906	22,117	30,950
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	-	2,041	-
(うち固定資産税等)	-	(2,041)	-
(うちその他諸税)	-	-	-
信託報酬	-	-	-
諸経費	554	1,601	549
(うち管理委託費)	-	-	-
(うち修繕費)	-	-	-
(うち保険料)	(554)	(502)	(549)
(うち支払地代)	-	(1,098)	-
(うち支払手数料)	-	-	-
(うち信託報酬)	-	-	-
(うちその他賃貸費用)	-	-	-
減価償却費	9,449	8,519	10,360
(うち建物)	-	-	-
(うち機械及び装置)	(9,449)	(8,519)	(10,360)
(うち工具、器具及び備品)	-	-	-
(うち構築物)	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	10,003	12,163	10,910
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	18,902	9,954	20,040

(単位：千円)

物件番号	S-TK-03	S-TK-04	S-TK-05
物件名	栃木 河内郡上三川町発電所	茨城 行方市麻生東・西発電所	千葉 成田市名古屋発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入			
(基本賃料)	20,772	39,664	15,026
(変動賃料)	899	9,045	2,283
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	21,672	48,709	17,310
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用			
公租公課	-	-	-
(うち固定資産税等)	-	-	-
(うちその他諸税)	-	-	-
信託報酬	-	-	-
諸経費	1,525	1,379	589
(うち管理委託費)	-	-	-
(うち修繕費)	-	-	-
(うち保険料)	(639)	(1,379)	(589)
(うち支払地代)	(806)	-	-
(うち信託報酬)	-	-	-
(うち支払手数料)	-	-	-
(うちその他賃貸費用)	(80)	-	-
減価償却費	9,882	19,761	6,355
(うち建物)	-	-	-
(うち機械及び装置)	(9,882)	(19,761)	(6,355)
(うち工具、器具及び備品)	-	-	-
(うち構築物)	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	11,408	21,140	6,944
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	10,263	27,568	10,365

(単位：千円)

物件番号	S-TK-06	S-TK-07
物件名	千葉 山武市椎崎発電所	千葉 富津市岩坂発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(基本賃料)	18,595	11,725
(変動賃料)	4,144	2,857
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	22,740	14,582
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
公租公課	-	-
(うち固定資産税等)	-	-
(うちその他諸税)	-	-
信託報酬	-	-
諸経費	817	414
(うち管理委託費)	-	-
(うち修繕費)	-	-
(うち保険料)	(817)	(410)
(うち支払地代)	-	(3)
(うち信託報酬)	-	-
(うち支払手数料)	-	-
(うちその他賃貸費用)	-	-
減価償却費	8,438	5,647
(うち建物)	-	-
(うち機械及び装置)	8,438	(5,647)
(うち工具、器具及び備品)	-	-
(うち構築物)	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	9,256	6,062
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,484	8,519

- c 運用資産の資本的支出
 - (i) 資本的支出の予定
該当事項はありません。
 - (ii) 期中の資本的支出
該当事項はありません。